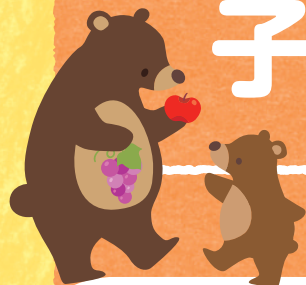


子どもと家族の生活

(2018年2月)

～子どもの貧困対策を考えるために～



〔発行〕 北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班
北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課
札幌市子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課

北海道大学・北海道と札幌市は、2016年（一部2017年）に「子どもの生活実態調査」を実施しました。調査は北海道内の小5、中2、高2の子どもとその保護者、および2歳、5歳、小2の子どもを持つ保護者、あわせて約3万人を対象として行われ、約70%の方から回答をいただきました。このリーフレットは、その結果を広くお知らせすることを目的としています。

札幌市を除く北海道内の調査は北海道大学研究班と北海道が共同で、札幌市分は市の独自調査として実施し、研究班が札幌市から分析を受託しています。質問項目は、収入と仕事、健康状態、暮らし向き、制度利用、進路希望等、多岐にわたり、このリーフレットではその一部を使用しています。全体の結果は北海道、札幌市のそれぞれのホームページで公開されています。北海道の2歳、5歳は2017年に実施し、結果の分析中で、このリーフレットには掲載していません。それぞれの箇所に使用データを示していますが、記載のない場合は2歳、5歳を除く北海道・札幌市全体のものです。

調査に協力してくださった家族の世帯類型は表1のとおりです。全国のデータ（国民生活基礎調査）と比較して、母子世帯の比率がやや高くなっています。

表1：世帯類型（%）

ふたり親世帯	ふたり親+祖父母	母子世帯	母子+祖父母	父子世帯	父子+祖父母	その他
71.9	9.8	11.9	3.7	1.0	0.7	0.9

まず、家族の経済的な背景を理解するために、下に紹介した所得階層区分を用いて、その分布をみます（図1）。

全体的に所得格差があるなかで子育てが行われていること、母子世帯がより経済的に厳しい状況にあることがわかります。また、年収で比較してみると全国の状況（国民生活基礎調査）に比べ低い傾向にあります。

次ページ以降では、このような生活基盤のなかで、子どものくらしやまなび、それを支える家族のくらしがどのようになっているかをみていきます。

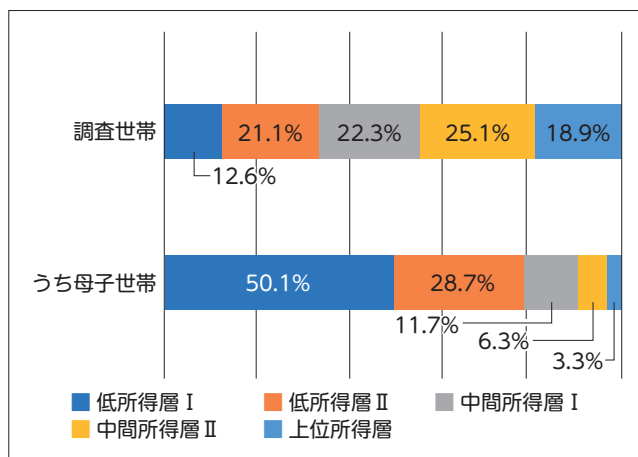


図1：所得階層（相対的貧困線比）の分布

所得階層区分について

このリーフレットでは、所得の影響を分析するために、所得階層の区分を用います。ただ、同じ所得でも世帯人数によって生活水準が変わるため（同じ年収300万でも2人世帯と4人世帯では異なるなど）、世帯人数による調整を行った「相対的貧困線^{（注1）}」を基準とした階層区分を用いています。これは厚生労働省が貧困率の推計を行う際に用いる基準です。

階層区分の名称	所得 ^{（注2）} が相対的貧困線の何倍であるか	所得	（参考）3人世帯の税込み世帯年収
低所得層Ⅰ（低Ⅰ）	1.0 倍未満の世帯	低	243万円 ^{（注3）} 未満
低所得層Ⅱ（低Ⅱ）	1.0～1.4 倍未満の世帯		～340万2千円未満
中間所得層Ⅰ（中間Ⅰ）	1.4～1.8 倍未満の世帯		～437万4千円未満
中間所得層Ⅱ（中間Ⅱ）	1.8～2.5 倍未満の世帯		～607万5千円未満
上位所得層（上位）	2.5 倍以上の世帯	高	607万5千円以上

注1：等価可処分所得（1人当たりの手取り収入）の中央値の2分の1の金額。国民生活基礎調査（H28）のデータを用いています。

注2：可処分所得の推計値。注3：2人世帯の場合は192万円、4人世帯の場合は281万円。

仕事とお金

母親のうち、現在働いていない人は20.9%でした（小2から高2。札幌市2歳・5歳では44.5%）。世帯類型別に確認すると、ふたり親世帯の母親で働いていない人は24.1%、母子世帯では9.7%と差がみられます（小2から高2・祖父母と同居していない世帯）。また、働いている母親のうち、早朝勤務、夜勤（図2）、深夜勤務、土日祝日の出勤をしている人は、ふたり親世帯より母子世帯で多くなっています。特に母子世帯の場合は、子どもの年齢が高くなるとこうした働き方をする人が増える傾向があります。仕事のために子どもと過ごす時間が十分に取れない母親がいること、大人が不在の状態自宅で過ごす子どもがいることについて、子育て支援の点から考える必要があるでしょう。なお、父親の場合は、世帯類型や子どもの年齢を問わず時間外の勤務がさらに多く、父親が子育てに携わることが難しい状況にある世帯が多いことがうかがわれます。

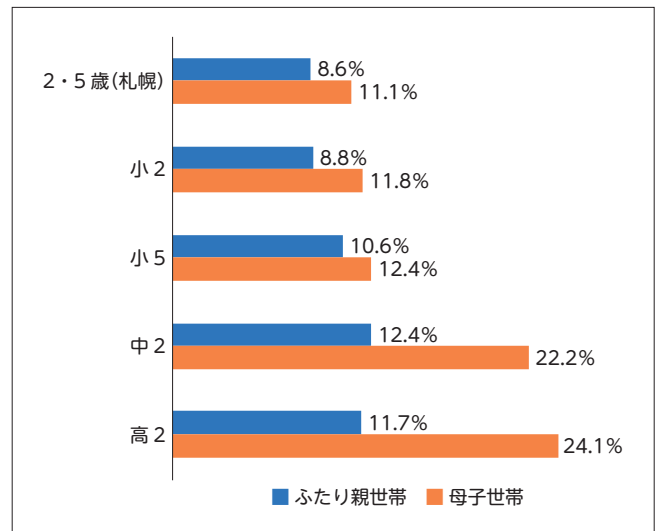


図2：母親の働き方：夜勤（夜8～10時）がある

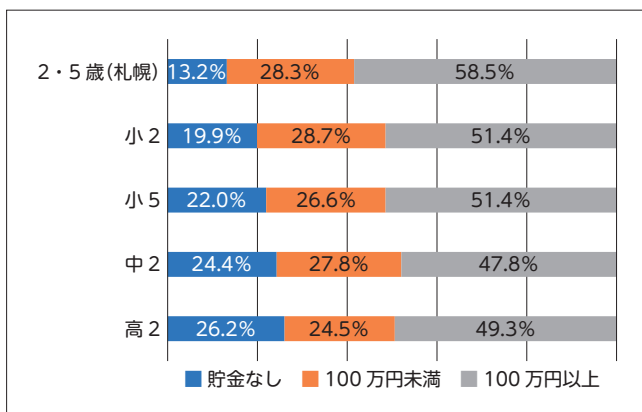


図3：貯金の状況

所得の低い世帯ほど、赤字である世帯の割合が多く、借金や滞納がある世帯も多い傾向にあります。貯金についても所得が低いほど「貯金なし」の世帯は多くなります（低I 49.6%、低II 37.1%、中間I 19.5%、中間II 12.9%、上位 5.2%。小2から高2）。図3は、学年別の貯金の状況を示しています。「貯金なし」の世帯は、子どもの学年が高いほど多い傾向があります。また、高2の時点で100万円以上貯金がある世帯はおよそ半数にとどまります。これは、子どもが大きくなるにつれ子育てにかかる費用が増大することを反映した結果といえます。子育て費用の軽減策についても検討される必要があります。

つながり

表3：相談相手や頼れる人が「いない」と回答した割合（%）

	低所得層I	低所得層II	中間所得層I	中間所得層II	上位所得層	合計
子どもについての悩みや困りごとを相談する人がいない	6.0	3.2	1.8	1.9	1.4	2.5
自分の悩みや困りごとを相談する人がいない	10.0	7.8	4.9	3.9	3.4	5.6
親の入院等のさい、子どもの面倒をみてくれる人がいない	17.4	13.7	11.1	10.2	9.8	12.0

子育てには、相談相手や何かの時の助けが必要です。しかし表3からは、子どものことや自分のことを相談する相手がない、親の入院等の場合子どもの面倒を見てくれる人がいないといった、孤立的な状態で子育てをしている人が存在していること、こうした人は所得が低いほど増えることが分かります。所得が低いことに加え、相談相手や助けがなければ、子育ての大変さや難しさは一層大きなものになります。誰もが日頃から支えられる仕組みづくりが大切です。

健康

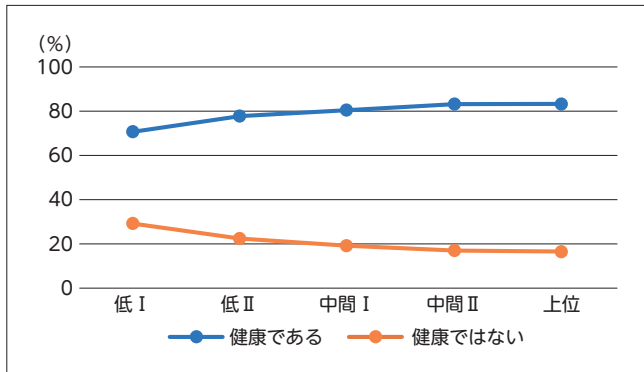
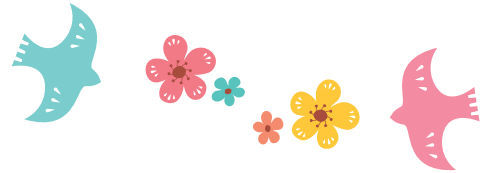


図4：保護者の健康と経済状況

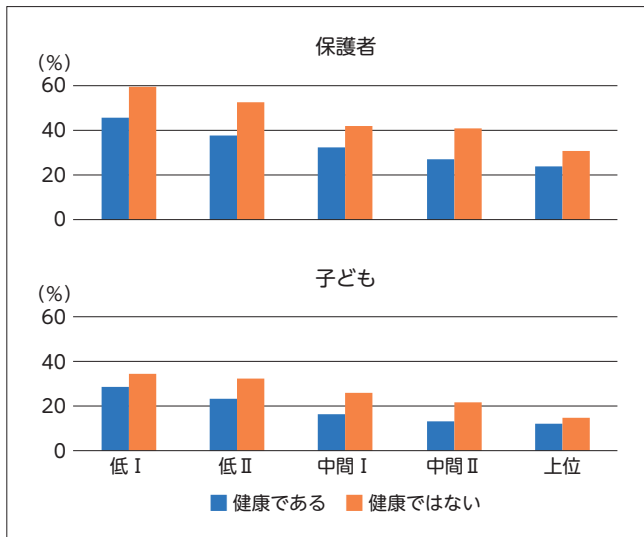


図5：必要な受診を控えたことのある人の割合

子育てをしている人の20.3%が「健康ではない」と答えています。このような人では心理的なストレス（心理的ストレス得点（K6））も高く、健康上の理由で家事や仕事などの普段の活動ができない日も多くなっていました。「健康ではない」と答える人の割合は、所得が低いほど高くなっています（図4）。

所得が低いほど、保護者が必要な医療受診を控える割合が高く、「健康ではない」と答えた人ではその割合がより高いことが明らかとなりました（図5上）。子どもの医療受診についても同じ傾向がみられますが、保護者自身と比べると低くなっています（図5下）。子どもの受診を優先しているといえます。

この2つの結果から、所得が低いほど、健康の問題を抱えているにもかかわらず、お金がない、仕事が休めないといった理由で受診を控える人が多いことがわかります。子どもを支える保護者の健康を守ることが必要です。

表2：子どもの障がいと母親の働き方

	障がいのある子ども	
	いない	いる
正規職	19.8%	12.8%
パート/アルバイト	43.6%	40.9%
働いていない	21.6%	31.6%

発達の遅れや障がいのある子どもを抱える家族は8.0%*でした。このような家族では、母親が正規職についている割合が低く、働いていない人の割合が高くなっています（表2）。一方、父親の働き方には違いはありませんでした。子どものケアをしながら母親が働くことの難しさが、家族の経済状況の厳しさにつながる可能性もあります。（*高2を除いて集計）

日ごろ立ち話をする相手について、「いない」と回答した方は全体で9.7%でした。特に2歳児の保護者では15.6%と他の学年よりも高く、このうち低所得層Iでは28.6%と際立って高い傾向でした（図6）。

子どもを半日程度預かってくれる人は、2歳・5歳とも「非同居の家族・親せき」、「同居家族」、「保育園等一時預かり」の順で、「いない」は両年齢とも1割程度でした。保育園等の利用についてのみ、所得の高い世帯で多い傾向がありました。親の入院等のため（より長期に）代わりに子どもの面倒をみてくれる人については、「祖父母」が両年齢とも8割以上と圧倒的に多く、「いない」は両年齢とも1割程度でした。

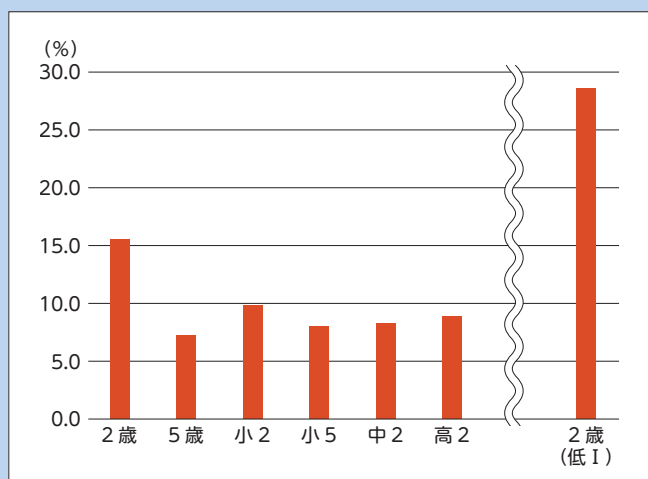


図6：「日ごろ立ち話する人」が「いない」と回答した割合

子どものくらし

幼 児

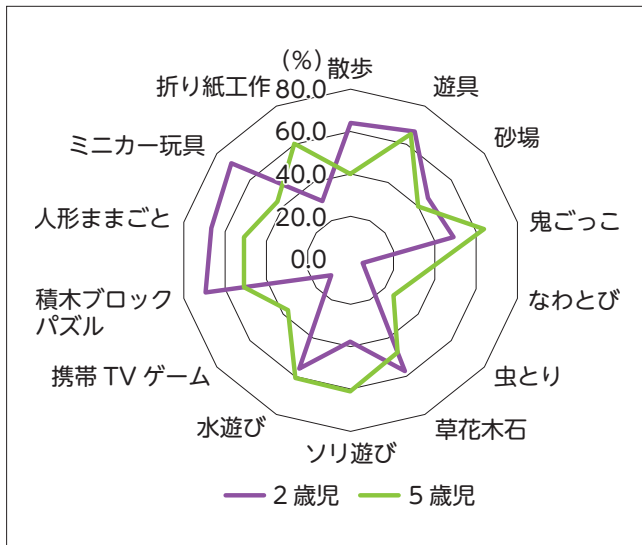


図 7: 14 種の遊びについて「よくする」と回答した割合 (%)

子育て支援

子育てひろばやサロンは、2歳児世帯の86.4%が「近所にある」ものの、うち43.3%が「行きにくい」と回答しました。理由は、1位「時間がない」、2位「他の親子との関りが面倒」、3位「交通手段のため」でした。

保育・幼児教育 (図 8)

2歳児でも、全体で60.7%が家庭外の保育等を利用していましたが、所得による差があり、所得が高いほど多く利用されていました。

(2歳・5歳については札幌市データのみ集計)

子どもの遊び

【種類】5歳になると、ミニカーや人形の遊びは減り、ものを作る、集団遊び、虫とり等が増えていきますが、「ゲーム」も37.6%が「よくする」と回答しました(図7)。脳や感覚器官が育つ乳幼児期には、電子メディアへの長時間の接触には気をつけたいところです。

【遊び場】8つの選択肢からよく遊ぶ場所を3つあげてもらうと、両年齢とも「自宅屋内」「空き地・公園」「園庭」の順でした。年齢による違いがあったのは「ショッピングセンター」(2歳23.7%, 5歳14.7%), 「園庭」(2歳52.4%, 5歳80.5%), 「子育てひろば・サロン」(2歳19.5%, 5歳1.3%)でした。

【遊び相手】近年、乳幼児の遊び相手として、「母親」の負担が大きくなっていることが知られています。この調査でも、休日に「よく遊ぶ」のは母親が一番多く2歳児75.1%(父親59.2%, その他家族41.5%), 5歳児48.8%(父親42.6%, その他家族42.4%)でした。

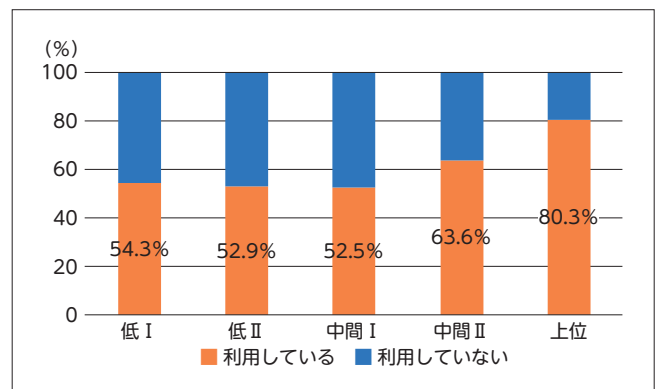


図 8: 家庭外での保育・幼児教育の利用状況 (2歳児)

小学生

各家庭において、自転車や勉強机など多くの子どもが持っていると考えられるものについては、所得による所有率の差はあまり大きくありませんでした。しかし、子どもと旅行やキャンプに行くといった、経済的な側面に加えて時間や手段などの資源をより必要とする事柄については、所得によって大きな違いがみられました(図9)。

また、所得が低いほど習い事や塾など学校外教育活動の利用が少ない傾向がありました。

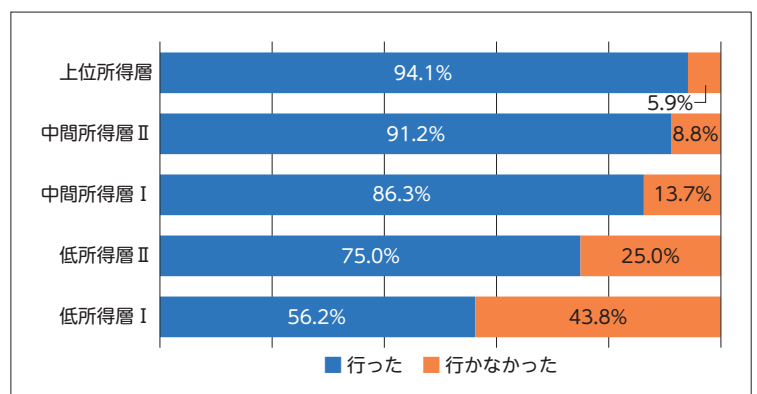
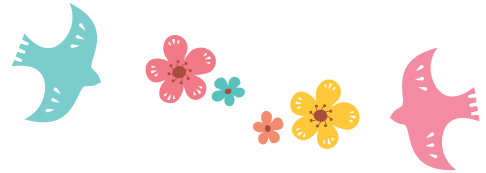


図 9: 過去 1 年間で親子そろって旅行やキャンプに行きましたか



中学～高校生

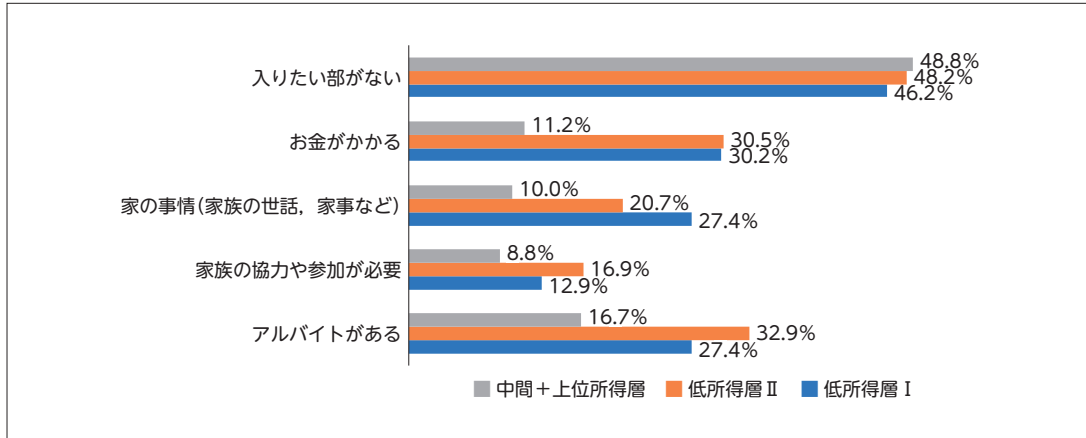


図 10：部活動に参加しない理由（複数回答）
（「まああてはまる」＋「非常にあてはまる」の合計）

中学生や高校生のおよそ 2 割前後は部活動へ参加していませんでした。その理由は世帯の経済状況によって異なっており、所得の低い世帯の子どもは、お金の問題や家の事情で部活動に参加できていませんでした（図 10）。

さらに経済状態は、子どもの自尊心に影響を与えていることも明らかとなりました。

ま な び

所得が高いほど、成績が高いと答える児童・生徒の割合が高く、その傾向は中学生においてより顕著でした。中学生の結果（図 11）について、成績が（クラスの中で）「良い」と「やや良い」と答えた生徒の割合が、所得が高いほど多くなっています。一方、「悪い」、「やや悪い」と答える生徒の割合は、所得が低いほど多くなる傾向にありました。

「勉強が分からないときに誰に教えてもらうか」（援助要請）という質問で「先生」と答えた人の割合は、中学生では成績の良い者ほど多いことが分かりました（図 12）。この結果は、先生が生徒の援助要請に応えると成績が高くなる、ということを示すと考えられます。援助要請を促進する要因について検討してみたところ、①学校適応、そして②教師への信頼感が高い子どもほど、援助要請を行っていることが分かりました。なお、援助要請および①②のそれぞれの程度について、所得による差はほとんどありませんでした。これらのことから子どもの学習を考えるうえで、子ども同士の人間関係、教師 - 子ども間の信頼関係を築くなど学級経営が重要であるといえます。

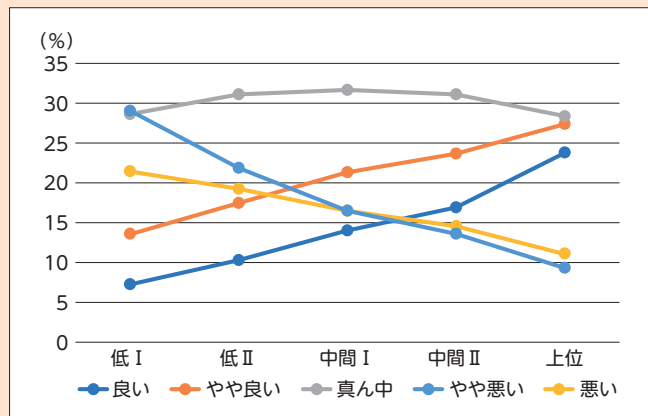


図 11：成績の自己認知（中 2）

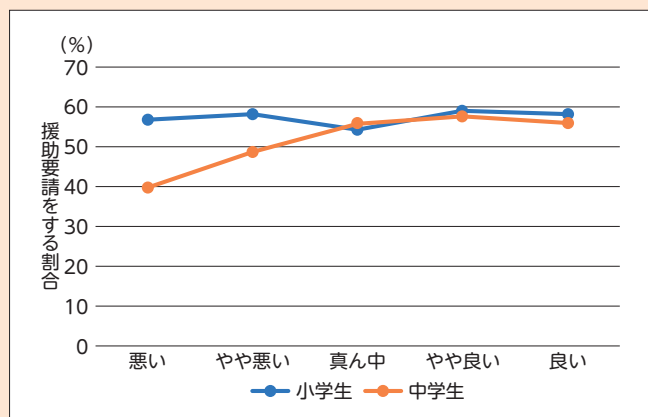


図 12：成績と援助要請（先生）の関係

進学

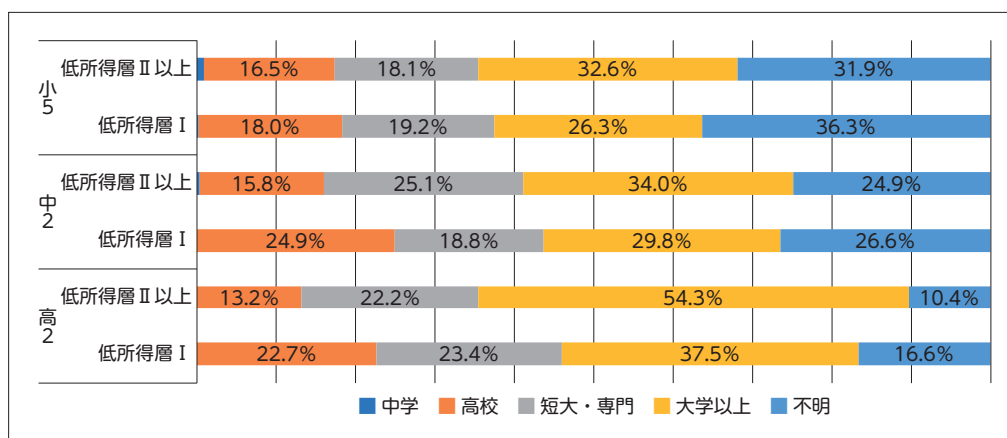


図 13: 世帯の経済状況と子どもの進学希望

家庭の経済状況によって子どもの進路希望が影響を受ける可能性があることが分かりました。例えば、図 13 は低所得層Ⅰとそれ以外で進学希望を比較したのですが、中学 2 年生ではそれ以外の世帯に比べ低所得層Ⅰの子どもの短大・専門学校への進学希望が減り、高校までと答えた者の割合が増えています。また高校 2 年生では、それ以外の世帯に比べ低所得層Ⅰでは大学進学を希望する者が 20%近く減り、その分、高校まで、分からない（不明）と答える者の割合が増えました。

図 14 は、高校 2 年生に進学希望をたずねた結果のうち、「大学 / 大学院まで」と回答した人の割合です。

まず、地域差（通っている高校の所在地）がみられることがわかります。どの所得においても、「札幌」が最も高く、ついで「大学短大のある市町村」、「大学短大のない市町村」の順になっています。

「札幌」「大学短大のある市町村」については、所得が高いほど「大学 / 大学院まで」と回答する人が多くなる傾向がみられ、所得差があることが確認できます。

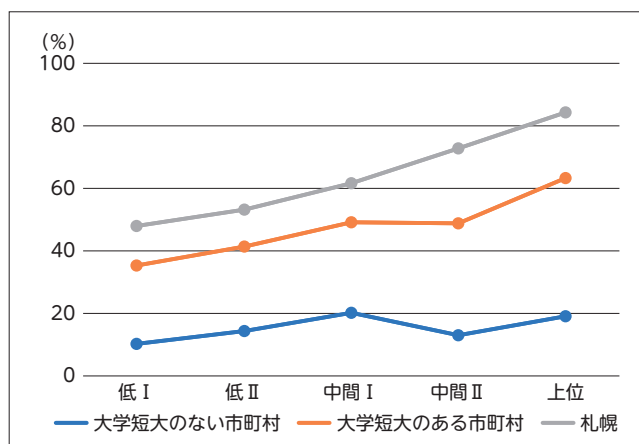


図 14: 進学希望（「大学 / 大学院まで」）(高 2)

図 15 は、高校 2 年生の保護者に、お子さんが進学するとすれば学校にかかるお金の用意をどのようにするかをたずねた結果です。

「貯金をあてる」と回答する人の割合は所得が高くなるほど高くなり、「金銭的なめどが立っていない」割合は所得が低くなるほど高くなることがわかります。

また「奨学金を利用する」割合は、最も高い「上位所得層」を除くいずれの所得層でも 6 割程度にのびります。

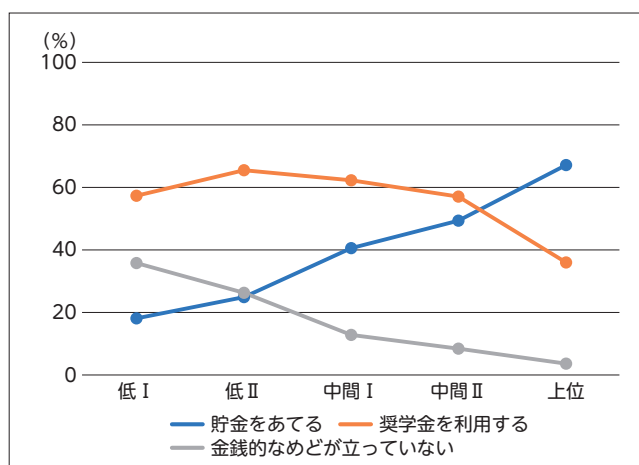


図 15: 進学資金の準備状況（高 2 保護者）

制度利用

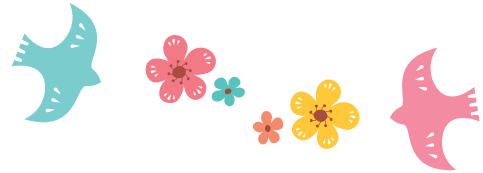


表 4：各種制度の相談（利用）状況と相談（利用）しなかった理由（％）

		相談（利用） したことが ある・している	相談（利用）しなかった理由				
			必要が なかった	時間や場所 などが使い づらかった	抵抗感が あった	相談先や 方法を 知らなかった	利用しなかった が条件を満た していなかった
保健師*	低所得層Ⅲ以上	33.1	57.7	1.1	2.2	5.9	（設問なし）
	低所得層Ⅰ	35.6	45.2	2.9	5.8	10.6	
SC・SSW	低所得層Ⅲ以上	4.6	85.6	1.0	2.6	6.2	（設問なし）
	低所得層Ⅰ	6.8	69.6	1.8	6.5	15.3	
生活保護	低所得層Ⅲ以上	2.1	92.9	0.3	1.0	2.3**	1.3
	低所得層Ⅰ	12.8	61.2	2.1	9.1	8.6**	6.2

*札幌市 2 歳・5 歳のみ，**利用の仕方が分からなかった+制度について全く知らなかった

保健師は子育てをしている親には大変身近な存在で、相談をしたことがある・相談している人は 30%を超えます。スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー（SC・SSW）への相談はこれと比べると少ないですが、約 20 人にひとりの子どもが相談しており、必要な制度であることがわかります。生活保護は低所得世帯に利用した人が多いものの、この調査での「低所得層Ⅰ」が生活保護基準とほぼ同じ水準であるので、制度の対象であるにも関わらず利用していない人が多い可能性があります。またいずれの制度も、利用しなかった理由として「使いづらかった」「抵抗感があつた」「知らなかった」と答える人が存在し、低所得層にその比率が高くなっています。困難を抱えやすい家族が制度から漏れないような、制度設計と広報、運用が重要です。

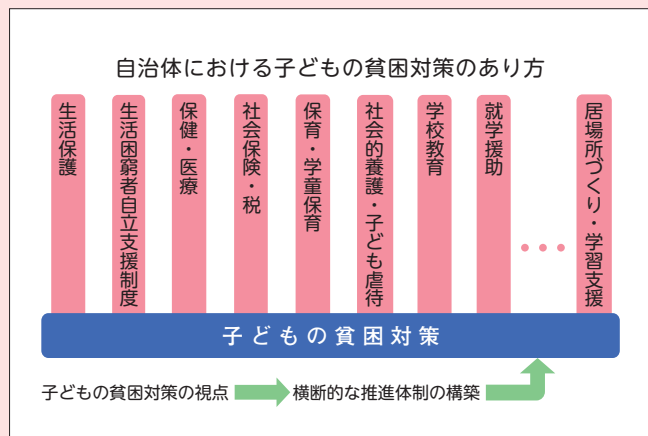
まとめ 子どもの貧困問題を考える視点

これまでの調査結果から、所得が低いほど様々な困難に直面する可能性が高いことがわかります。この結果は、子どもの貧困対策の検討にとって重要です。すなわち子どもの貧困問題を考える際には、①生活のゆとり（家計と時間）のなさ、②心身の健康の阻害、③孤立、④子どもの活動と経験の制約、⑤学校教育のあり方、⑥進学機会の格差と進学費用、⑦行政施策のあり方、といった幅広い観点が必要になります。また低所得層のみの問題というよりは、所得格差の影響を多くの人が受けており、そのなかで低所得層に困難が生じる可能性がより高いこと、母子世帯が経済的困難に直面しやすいことなども、重要な点です。

したがって、子どもの貧困対策を考える際には、総合的な視点が必要になります。

- ①所得保障と具体的な援助
 - ②家族を支える施策と子どもを直接支える施策
 - ③保健・医療や教育、保育・子育て支援などすべての家族・子どもを対象にした普遍的な制度と、困難に直面する可能性の高い人に焦点をあてた制度
- これらはそれぞれ二者択一ではなく、両方がそれぞれ必要になります。

これらは単一の施策や部署で実行できることではありません。自治体での対策を考える際には、医療・保健、教育、保育・子育て支援、社会福祉・社会保険や生活保護など、広く住民生活に関わる施策や部署がそれぞれ子どもの貧困対策の視点と機能を持ち、各部署を横断的につなげていく推進体制が求められます。



北海道・札幌市の取組

道と札幌市は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現を目指し、連携しながら子どもの貧困対策を進めています。

北海道の取組

平成 27 年 12 月に「北海道子どもの貧困対策推進計画」（計画期間：平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、教育支援、生活支援、保護者に対する就労支援、経済的支援を 4 つの柱として関連施策を総合的に推進しており、今回の実態調査で明らかになったことを踏まえ、今後、次のような取組を進めます。

1 効果的な情報発信

福祉等の支援制度を知らない方が多かったこと、施策の情報を得る手段で最も多かったのが「学校からのお便り」であったことなどを踏まえ、支援制度について学校を通じて行き渡らせるよう、教育部門と連携して実施することとします。

2 貧困の状況にある子どもの早期把握と支援

貧困の状況は周囲から分かりづらいことが多く、必要な支援につなげていないケースもあると考えられることから、心配なお子さんの情報を市町村の福祉部門や「要保護児童対策地域協議会」につなぎ、対策を講じる仕組みを検討しています。

3 ひとり親家庭への就労支援

道内 6 か所に「母子家庭等就業・自立支援センター」を設置し、ハローワークと連携して就労支援を行っており、今後、特に地方における支援を強化するため、各振興局に配置する母子・父子自立支援員が中心となり、センターと緊密に連携し、ひとり親家庭の就労を支援する施策を検討しています。

4 子どもの居場所づくりの推進

道では、市町村に対する居場所づくりの支援制度を平成 28 年度に創設し、支援を行っているところですが、子ども食堂など道内各地で取り組まれている子どもの居場所の実態把握を行い、先行事例の紹介などを行う手引の作成を進め、子どもの居場所づくりが道内で幅広く展開できるよう、取組を推進します。



道のホームページにおいて、子育てに関する相談窓口や各種支援制度についてお知らせしています。
是非ご覧ください。

子どもの貧困対策 北海道

検索



北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課

札幌市の取組

札幌市では、実態調査から明らかとなった課題等を踏まえて、平成 29 年度末までに「札幌市子どもの貧困対策計画」を策定します。



この計画では、平成 30 年度～34 年度までの 5 年間を計画期間として、第一に子どもの視点に立って、困難を抱えている子どもとその保護者が必要な支援に結びつくための体制を整えるとともに、子どもの成長における諸段階に応じた切れ目のない支援を展開し、併せて保護者への必要な支援を実施することなどによって、子どもの暮らしを支えていきます。

札幌市子どもの貧困対策計画で取り組むこと

1 困難を抱える子どもや家庭を早期に把握し必要な支援につなげる取組の推進

子どもの成長段階に応じた様々な場面での関わりを通じて、抱えている困難を“早期に把握”し、“必要な支援につなげる”支援体制の充実強化や関係機関との連携の促進、支援策の情報を確実に届けるための広報の充実などに取り組みます。

2 子どもの育ちと学びを支える取組の推進

子育て世帯の不安を解消する相談支援や子どもへの学習支援、居場所づくりの推進などに取り組みます。

3 困難を抱える若者を支える取組の推進

進路支援や就労支援、相談支援など、若者の社会的自立の推進に向けた支援などに取り組みます。

4 保護者の就労や生活基盤の確保

保護者への就労支援や、生活基盤を確保する経済的支援などに取り組みます。

5 特に配慮を要する世帯への支援

社会的養護を必要とする子どもやひとり親家庭、生活保護世帯や生活に困窮する世帯など、特に配慮を要する世帯への生活状況などに応じたきめ細かな支援に取り組めます。

子どもの貧困対策 札幌市

検索

<http://www.city.sapporo.jp/kodomo/torikumi/taisaku>

札幌市子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課



北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班 松本伊智朗 上山浩次郎 大谷和大
加藤弘通 川田学 関あゆみ 鳥山まどか（以上、北海道大学）大澤真平（札幌学院大学）

このリーフレットは、科学研究費基盤 A「子どもの貧困に関する総合的研究（代表：松本伊智朗）」による研究事業の一部です。

印刷 アイワード